



株主・投資家のみなさまへ

第47期 事業報告書

平成16年1月1日から平成16年12月31日まで



- 1 株主・投資家のみなさまへ
- 3 CCWJのビジネス「皆革」
- 5 トピックス
- 6 社会貢献活動
- 7 連結財務諸表
- 11 経営指標の推移(連結)
- 12 会社概要／取締役・監査役・
執行役員・グループ執行役員
- 13 株式の状況
- 14 株主メモ／株主優待制度

株主・投資家のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。第47期(平成16年12月期)の業績をはじめ、当社グループの方針や戦略をご報告させていただきます。

第47期(平成16年12月期)の経営概況と業績

当期における清涼飲料業界は、相次ぐ台風による影響はありましたが、夏季の記録的な猛暑により市場成長はプラスとなりました。しかし、激しい価格競争やパッケージの多様化によるコスト増加傾向は継続しており、依然として厳しい状況にあります。

このような中、当社グループは、平成15年にスタートした中期経営計画「皆革」の達成に向け、2年目となる今期を、前期実施した足場固めをもとに「確実に成果を実現する年」と位置付け、「皆革」の効果を創出すべく種々の活動にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当期連結ベースでの経営成績は、売上高が2,532億4千8百万円(前期比5.2%増)、営業利益は168億6千万円(前期比14.1%減)、経常利益は170億6千5百万円(前期比14.2%減)ならびに当期純利益は85億6千4百万円(前期比8.7%減)となりました。

なお、平成15年に行いました退職給付制度変更の影響を除いた営業利益は145億8千9百万円(前期比12.2%増)となっております。

「皆革」達成に向けた今期の取り組み

営業面では、「コカ・コーラC2」の世界先行発売、「爽健美茶」「アクエリ阿斯」の新パッケージグラフィックの導入、「ジョージア」の新キャンペーンなど、4大ブランドの強化や特定保健用食品をはじめとする新たな分野への取り組みなど、積極的なマーケティングを行うとともに、ボトルビジネスの基本であるオペレーションの品質向上や商品のフレッシュネスの推進に努めました。また、お客さま・お得意さま視点に立った強い営業に向けた基盤づくりとして、自動販売機活用のためのIT化などに取り組みました。

生産面では、今後のボトル缶商品の販売拡大を踏まえた工場缶ラインのボトル缶ラインへの改造、生産体制の見直しによる稼働率の向上など、徹底してコスト低減に取り組むとともに、高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、品質マネジメントの強化にも努めました。

さらに、経営管理の面では、グループ目標を確実に達成すべく導入した新たな業績管理制度「V-Comix」などの本格運用を開始いたしました。また、グループ全体での経営効率をはかるため、現在グループ各社で行っている間接業務の集約化に向けた取り組みも進めております。

中期経営基本方針「かいかく皆革」

- ・ お客さま、お得意さまに必要とされるCCWJグループへの『皆革』
- ・ 飲料ビジネスをリードするCCWJグループへの『皆革』
- ・ 役割・機能を徹底追求するCCWJグループへの『皆革』
- ・ 社員と組織の活力を引き出すCCWJグループへの『皆革』
- ・ 社会と共生するCCWJグループへの『皆革』

中期経営基本政策

- ・ 新たなビジネスシステムの構築
- ・ CCWJグループ経営の強化
- ・ 人材マネジメント改革
- ・ 社会との共生

環境問題への取り組みといたしましては、世界的な環境問題の重要課題である温室効果ガス削減を中心として、「私たちができる環境に配慮した活動」に取り組んでまいりました。

地域社会貢献活動につきましては、青少年の健全な育成を目的とする「市村自然塾 九州」への支援をはじめ、福祉活動支援や文化・教育活動支援など、経営理念「Our Total Happiness」に沿った種々の活動を継続いたしました。

一方、日本コカ・コーラ株式会社とすべてのコカ・コーラボトラーの協働により設立した全国サプライチェーンマネジメント統合を担うコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社は、これまで各ボトラーが生産してきたフランチャイズ商品を新たな事業範囲として取り込むための準備を推進してまいりました。今後は、コカ・コーラシステム全体での長期的な競争力の強化に向け、調達から製造、物流までの一元的な供給体制のもと、さらなるコスト低減に取り組んでいくこととなります。

「皆革」達成に向けたさらなる飛躍

今後の見通しにつきましては、米国・中国経済の減速に伴う輸出や設備投資の鈍化による景気の停滞や、年金問題や税負担の増加といった先行き不安からの個人消費の低迷が続く恐れがあり、清涼飲料市場の大幅な伸びは期待できず、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、中期経営計画「皆革」の最終年度となる平成17年を「さらなる飛躍の年」と位置付け、グループ一体となって「皆革」達成に向けた活動に継続して取り組んでまいります。

配当金について

平成16年12月期の期末配当金につきましては、株主のみなさまのご支援にお応えすべく1株につき20円とし、中間配当金を含めました年間配当金は、前期に比べ4円増配の40円とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役
社長兼CEO

末吉 紀雄



当社グループは、中期経営計画「皆革」のもと、さまざまな革新的なビジネスシステムの構築に取り組んでいます。その取り組みの中から、収益の根幹を支える自動販売機とIT技術を結び付けた「自動販売機のIT化」と、お客さまに商品をおいしく飲んでいただくために商品の鮮度管理を強化する「フレッシュネス活動」の2つをご紹介します。

自動販売機のIT化

IT化の目指すところ

日本のコカ・コーラシステムにおける自動販売機台数は、約100万台という業界No.1の規模であり、販売数量、売上高、収益においてまさにビジネスの生命線といえます。この自動販売機とIT技術を結び付けることで、「さらなる収益の拡大」と「世界一のオペレーション」を達成させていかなければならないと考えています。

自動販売機とIT技術の融合

このシステムは、自動販売機にオンライン部品を取り付けて、販売情報や故障情報など、あらゆる情報をリアルタイムに収集して活用するシステムです。このシステムにより、売筋商品や故障への迅速な対応、鮮度低下・売切れの回避、情報に基づく計画的な訪問、最適な品揃えが可能となります。市場に設置されている自動販売機を可視化することで、従来と違った先進的なビジネスへと発展させることができます。



今後の展開

現在、6,600台の自動販売機のオンライン化が完了しました。今後5年間でペンディング部門の約50%にあたる45,000台をオンライン化することを計画しており、ボトラー各社やザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラからも注目されています。

このほかにも、自動販売機そのものにITを組み込んだIT自動販売機も積極的に展開しております。全国のIT自動販売機設置台数の過半数は、当社グループによる展開台数です。今年も必要なロケーションを見極めながら、効果的な投入を進めてまいります。



フレッシュネス活動

フレッシュネス活動の根幹

コカ・コーラビジネスの基本は、「いつでも、どこでも、誰にでも、高品質で安心して飲んでいただける商品をお届けすること」にあります。この基本を実現するためには、①新鮮な商品をお届けする、②絶対に品切れをおこさない、③お客さまに「笑顔」でお買上げいただくという真の売上を追求する、の3つを徹底する必要があります。当社グループのフレッシュネス活動は、この徹底すべき3つのポイントにグループをあげて取り組み、商品の鮮度管理を強化していく活動であります。

具体的な活動

具体的には、まず製造から販売までの各段階で鮮度目標を設定、賞味期限までの残存期間に応じた出荷停止・市場からの自主回収などの基準も設け、この実現に向けて、お客さま・お得意さまの視点に立った営業活動の展開、精度の高い需要予測を目指した新需給システムの導入、品質向上のためのインフラ整備など抜本的な「皆革」を推進してまいりました。

一方、これらの仕組みづくりとともに、市場における定期的な鮮度調査と改善活動も実施しております。当社グループが保有する自動販売機では、商品鮮度チェックに基づく徹底的な在庫コントロールを行っています。一般食料品店や酒店などでは、「新鮮組見廻り」と称し、支店の幹部がお得意さまの自動販売機、クーラー、倉庫の在庫について鮮度

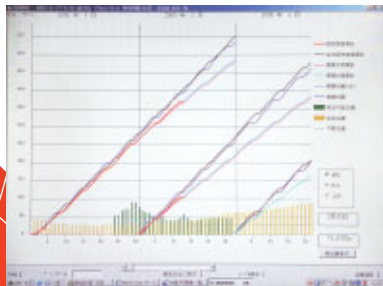
調査と改善を実施しています。スーパーマーケットでは、「テンラウンド（店廻り）」と呼ばれる他社商品との鮮度比較調査を行い、鮮度の改善を進めています。

また、社内在庫についても毎月、全拠点において全商品の鮮度調査を行い、鮮度向上につなげています。

活動の効果

このような活動の結果、お客さまに一層新鮮でおいしい商品をお届けできるようになったのはもちろんのこと、社内在庫についても製造後1ヵ月以内の商品が拡大し、在庫数量と在庫日数も大きく低減しており、着実に効果があがってきています。

今後もこうした地域に密着したきめ細やかな活動を通して、さらに鮮度管理強化を徹底し、お客さまに爽やかな憩いのひとときを提供し続けていきたいと考えています。



トピックス

新商品



プロモーション

- Qoo 大型PETニアパックプロモーション



- アテネオリンピックプロモーション

- ジョージア ナンバーチャレンジ2



社会貢献活動

地域社会 貢献活動

コカ・コーラウエストジャパングループは、「地域とともに」を基本姿勢に、「社会福祉支援」「スポーツ活動支援」「文化・教育活動支援」「地域イベント支援」など、地域社会に対する貢献活動を実施しております。

平成16年度の主な活動内容としては、例年実施しております
公立の盲・聾・養護学校へのパソコンなどの教材贈呈、小学校への一輪車
贈呈、「コカ・コーラウエストジャパングループファミリーミュージカル」の開催およびコカ・
コーラウエストジャパングループのラグビー部員の指導による「さわやかラグビー
クリニック」の開催などの活動を行い、地域社会のみなさまに好評をいただいております。

また、青少年の健全な育成を目的として、当社が株式会社リコーおよびリコー三愛
グループとともに佐賀県鳥栖市河内町に設立した「市村自然塾 九州」は、2年目を
迎え活発な活動を展開しております。

コカ・コーラウエストジャパングループは地域企業としての役割を十分認識し、
今後も地域社会に対する貢献活動を実施してまいります。



● さわやかラグビークリニック

環境推進活動

コカ・コーラウエストジャパングループは「環境
好感度No.1企業へ」を目指し、環境保全、環境美化、
資源のリサイクルなど環境に配慮した事業活動を
推進しております。

平成16年度は、地球温暖化対策活動計画を策定し、環境
管理の国際規格であるISO14001をグループ会社の西日本ビバレッジ株式会社、
ウエストジャパンサービス株式会社が認証取得いたしました。

さらに、北九州さわやかリサイクルセンターの本格的な稼働開始、学校ビオトープ
を中心とした環境教育支援など積極的な取り組みを展開いたしました。

また、環境表彰制度を制定し、グループ全社員のさらなる環境意識の向上を
はかり、環境保全への取り組みの推進を行いました。

このような環境への取り組みが国内外で高く評価され、コカ・コーラが直面する
環境分野の戦略会議に参加する全世界6代表ボタラーの1つとして選出され、また、
福岡市より「平成16年度福岡市環境保全功労者賞」を受賞いたしました。

コカ・コーラウエストジャパングループは、今後も責任ある企業市民としての自覚
のもと、社会やお客さまの信頼を得て、豊かな社会の実現に取り組んでまいります。



● 学校ビオトープ

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第46期 (平成15年12月期)	第47期 (平成16年12月期)
〈資産の部〉		
流動資産:		
現金及び預金	15,295	15,524
受取手形及び売掛金	13,175	13,669
有価証券	7,141	8,923
たな卸資産	12,570	12,762
繰延税金資産	841	812
その他	8,227	7,930
貸倒引当金	△ 118	△ 81
流動資産合計	57,134	59,540
固定資産:		
有形固定資産:		
建物及び構築物	18,852	18,559
機械装置及び運搬具	14,674	14,252
販売機器	17,740	17,196
土地	34,722	34,389
建設仮勘定	44	93
その他	947	1,344
有形固定資産合計	86,982	85,837
無形固定資産:		
連結調整勘定	118	34
その他	2,599	2,808
無形固定資産合計	2,718	2,843
投資その他の資産:		
投資有価証券	40,636	47,369
繰延税金資産	569	890
前払年金費用	13,306	7,749
その他	3,097	3,265
貸倒引当金	△ 264	△ 279
投資その他の資産合計	57,344	58,995
固定資産合計	147,045	147,676
資産合計	204,180	207,216

【流動資産】

流動資産は、前期末に比べ24億6百万円増加し、595億4千万円となりました。これは主として、一年以内に償還される債券等の投資有価証券が固定資産より振替えられ、有価証券が増加したことによるものであります。

【固定資産】

固定資産は、前期末に比べ6億3千万円増加し、1,476億7千6百万円となりました。これは主として、有形固定資産が減少したものの、それを上回り投資有価証券等の投資その他の資産が増加したことによるものであります。

(単位:百万円)

科 目	第46期 (平成15年12月期)	第47期 (平成16年12月期)
〈負債の部〉		
流動負債:		
支払手形及び買掛金	8,950	7,891
1年以内に返済する長期借入金	203	203
未払法人税等	2,924	3,743
未払金	5,426	7,125
設備支払手形	667	96
その他	5,681	5,390
流動負債合計	23,853	24,451
固定負債:		
繰延税金負債	5,880	6,911
退職給付引当金	3,394	3,146
役員退職引当金	323	345
その他	996	963
固定負債合計	10,595	11,366
負債合計	34,449	35,817
〈少数株主持分〉		
少数株主持分	4,276	4,362
〈資本の部〉		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	35,399	35,400
利益剰余金	122,372	127,849
その他有価証券評価差額金	411	449
自己株式	△ 7,960	△ 11,895
資本合計	165,454	167,036
負債、少数株主持分及び資本合計	204,180	207,216

【流動負債】

流動負債は、前期末に比べ5億9千7百万円増加し、244億5千1百万円となりました。これは主として、支店倉庫の増改築等に伴う未払金が増加したことによるものであります。

【固定負債】

固定負債は、前期末に比べ7億7千1百万円増加し、113億6千6百万円となりました。これは主として、退職給付制度の変更に伴う退職給付費用の戻入により※繰延税金負債が増加したことによるものであります。

※繰延税金負債

法人税等税金の額を会計上の発生ベースに期間対応させる上で、会計上の理論税金に対し後払(将来支払わなければならないもの)となっているもの。

【資本の部】

資本合計は、前期末に比べ15億8千2百万円増加し、1,670億3千6百万円となりました。これは主として、資本政策の一環としての自己株式取得による減少があったものの、当期純利益による利益剰余金の増加が上回ったことによるものであります。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第46期 (平成15年12月期)	第47期 (平成16年12月期)
売上高	240,825	253,248
売上原価	132,995	139,675
売上総利益	107,829	113,572
販売費及び一般管理費	88,191	96,712
営業利益	19,638	16,860
営業外収益	1,100	1,090
受取利息	254	273
受取配当金	35	37
持分法による投資利益	59	44
不動産賃貸料	294	294
その他	456	440
営業外費用	843	884
支払利息	22	8
固定資産除却損	441	463
不動産賃貸原価	188	135
その他	191	276
経常利益	19,895	17,065
特別利益	231	158
固定資産売却益	231	71
国庫補助金収入	—	86
特別損失	2,141	2,564
固定資産売却損	45	161
減損損失	—	505
水害損失	43	—
台風災害損失	—	168
投資有価証券売却損	31	—
固定資産除却損	17	88
投資有価証券評価損	97	40
ゴルフ会員権等評価損	189	55
子会社等再編費用	753	—
子会社販売体制整備費用	—	383
商品廃棄損	269	—
商品評価損	112	—
香料成分問題対策損失	113	—
品質問題対策損失	466	—
新紙幣対応費用	—	583
退職給付信託一部返還に伴う数理差異一括償却額	—	576
税金等調整前当期純利益	17,985	14,659
法人税、住民税及び事業税	3,768	5,310
法人税等調整額	5,532	707
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 695	76
当期純利益	9,380	8,564

【売上高】

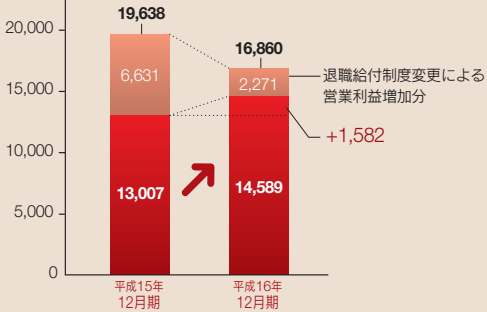
売上高は、前期に比べ124億2千2百万円増加し、2,532億4千8百万円となりました。これは主として、基幹ブランドであるアクエリアスをはじめとして販売数量が増加したことによるものであります。

【営業利益】

営業利益は、前期に比べ27億7千7百万円減少し、168億6千万円となりました。これは主として、販売数量の増加に伴い売上総利益が増加したものの、販売手数料が増加したことや、前期は退職給付制度の見直しによる退職給付費用の戻入があったことなど、販売費及び一般管理費が大きく増加したことによるものであります。

〈参考〉退職給付制度変更の影響を除いた営業利益

(単位:百万円)



連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	第46期 (平成15年12月期)	第47期 (平成16年12月期)
〈資本剰余金の部〉		
資本剰余金期首残高	35,399	35,399
資本剰余金増加高	—	0
自己株式処分差益	—	0
資本剰余金期末残高	35,399	35,400
〈利益剰余金の部〉		
利益剰余金期首残高	115,771	122,372
利益剰余金増加高	9,380	8,564
当期純利益	9,380	8,564
利益剰余金減少高	2,779	3,087
配当金	2,738	3,057
役員賞与	41	30
利益剰余金期末残高	122,372	127,849

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ30億7千9百万円増加し、215億2百万円のプラスとなりました。これは主として、前期に移籍一時金の支払いを行ったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローが低い水準であったことによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ62億5千9百万円支出が減少し、145億9千2百万円のマイナスとなりました。これは主として、資金運用の一環として行っている債券等の投資有価証券の取得規模を減少させたことなどによるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ41億1千5百万円支出が減少し、69億9千1百万円のマイナスとなりました。これは主として、資本政策の一環として実施している自己株式の取得規模が減少したこと、また、前期には、転換社債の償還による支出があったことによるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

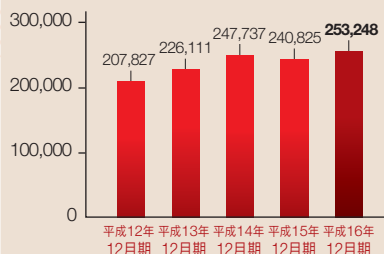
(単位:百万円)

科 目	第46期 (平成15年12月期)	第47期 (平成16年12月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,423	21,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,852	△ 14,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,107	△ 6,991
現金及び現金同等物の減少額	△ 13,536	△ 81
現金及び現金同等物の期首残高	35,406	21,869
現金及び現金同等物の期末残高	21,869	21,788

経営指標の推移(連結)

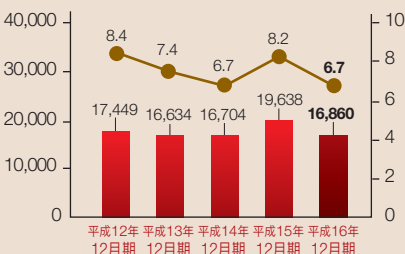
売上高

(単位:百万円)



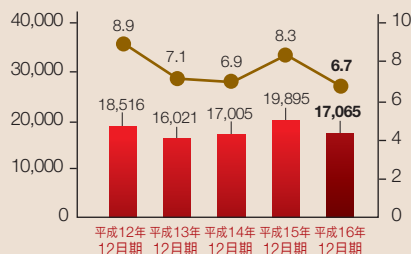
営業利益／売上高営業利益率

(単位:百万円/%)



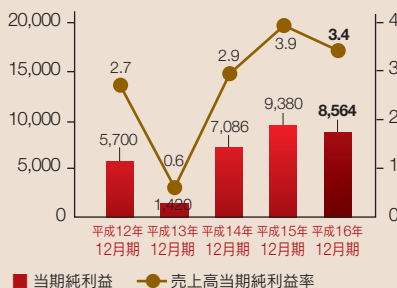
経常利益／売上高経常利益率

(単位:百万円/%)



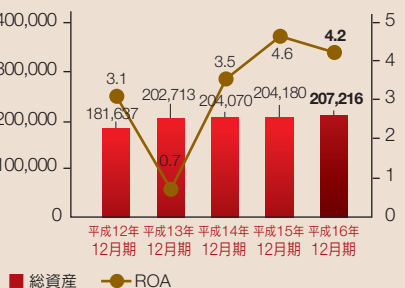
当期純利益／売上高当期純利益率

(単位:百万円/%)



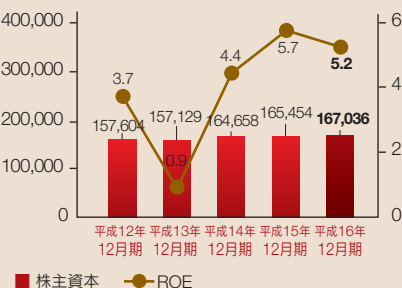
総資産／ROA

(単位:百万円/%)



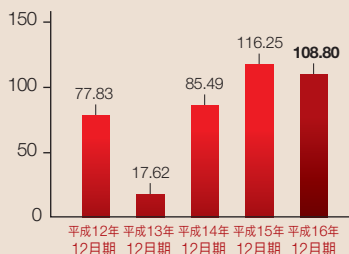
株主資本／ROE

(単位:百万円/%)



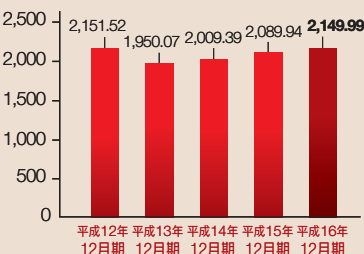
1株当たり当期純利益

(単位:円)



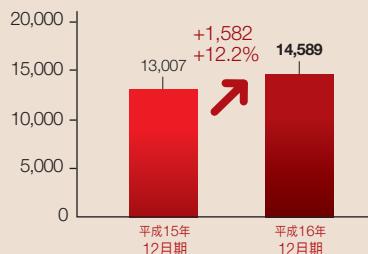
1株当たり株主資本

(単位:円)



(参考)退職給付制度変更の影響を除いた営業利益

(単位:百万円/%)



会社概要 (平成16年12月31日現在)

商号： コカ・コーラウエストジャパン株式会社
本社所在地： 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
設立： 昭和35年12月20日
資本金： 152億3千1百万円
連結従業員数： 4,964名

主な事業内容： コカ・コーラ、スプライト、ファンタおよび
ジョージア等の飲料の製造・販売
上場証券取引所： 株式会社東京証券取引所(市場第一部)
(所属部) 株式会社大阪証券取引所(市場第一部)
証券会員制法人福岡証券取引所

取締役・監査役・執行役員・グループ執行役員 (平成17年3月24日現在)

取締役

代表取締役	桜井正光	会長、株式会社リコー代表取締役社長
代表取締役	末吉紀雄	※
取締役	原田忠継	※
取締役	森井孝一	※
取締役	魚谷雅彦	日本コカ・コーラ株式会社代表取締役社長
取締役	松尾新吾	九州電力株式会社代表取締役社長
取締役	榎本一彦	福岡地所株式会社代表取締役会長、ロイヤル株式会社代表取締役会長
取締役	石原進	九州旅客鉄道株式会社代表取締役社長
取締役	井上雄二	株式会社リコー常務取締役、株式会社リコーグループ執行役員、リコーリース株式会社代表取締役社長
取締役	赤星敏明	株式会社リコー福岡支店長、リコー九州株式会社代表取締役社長

※印の者は、執行役員を兼務しております。

監査役

常任監査役	新見泰正	常勤
常任監査役	中川龍二	常勤
監査役	平川達男	株式会社リコー代表取締役副社長
監査役	大内田勇成	株式会社西日本シティ銀行代表取締役専務
監査役	松崎隆	弁護士、徳永・松崎・斉藤法律事務所パートナー、福岡県弁護士会会長

執行役員

社長兼CEO	末吉紀雄	
副社長	原田忠継	社長補佐(営業・ビジネスシステム・SCM担当)
副社長	森井孝一	社長補佐(管理部門担当)兼CSR統括部長兼兼革推進室長
専務執行役員	森田聖	経営管理統括部長

常務執行役員	桂淳治	フードサービス営業統括部長
常務執行役員	佐古幸男	営業企画統括部長
常務執行役員	磯部満夫	SCM統括部長
常務執行役員	野見山昌三	リテール・ベンディング営業統括部長
常務執行役員	池龍彦	市場開発統括部長
執行役員	山崎正雪	SCM企画部長
執行役員	瀬戸俊憲	パートナー推進部長
執行役員	小川速雄	代理店営業部長
執行役員	津川勝造	チェーンストア営業統括部長
執行役員	佐藤繁次郎	ビジネスシステム統括部長
執行役員	時枝直剛	総務部長

グループ執行役員

グループ上席執行役員	末安剛明	西日本ビバレッジ株式会社代表取締役、社長
グループ上席執行役員	河辺捷義	ロジコムジャパン株式会社代表取締役、社長
グループ上席執行役員	合原昭	株式会社ニチベイ代表取締役社長
グループ上席執行役員	三宅俊樹	鷹正宗株式会社代表取締役社長
グループ上席執行役員	後藤正純	西日本カスタマーサービス株式会社代表取締役、社長
グループ上席執行役員	木原伸司	三笠コカ・コーラボトリング株式会社取締役、専務執行役員
グループ上席執行役員	山崎裕二	コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社代表取締役、社長
グループ上席執行役員	柴田暢雄	コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社代表取締役、社長
グループ上席執行役員	小田信爾	ウエストジャパンサービス株式会社代表取締役社長
グループ上席執行役員	柴田卓男	コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社取締役、常務執行役員
グループ執行役員	萩原幹才	コカ・コーラビバレッジサービス株式会社標準システム推進部長
グループ執行役員	福田恒夫	コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社取締役、執行役員
グループ執行役員	浜崎義明	コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社取締役、常務執行役員

株式の状況 (平成16年12月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数: 270,000千株
- 発行済株式の総数: 82,898千株
- 株主数: 13,077名

大株主:

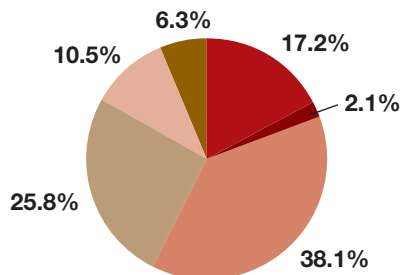
株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
株式会社リコー	16,792	21.7
財団法人新技術開発財団	5,294	6.8
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,074	5.3
株式会社西日本シティ銀行	3,703	4.8
メロンバンク トリーティー クライアンツ オムニバス	3,048	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,922	3.8
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	2,312	3.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,842	2.4
昭和炭酸株式会社	1,650	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,591	2.1

(注) 当社は、自己株式5,225千株を保有しておりますが、上記の表には記載せず、議決権比率の算定にも含めておりません。

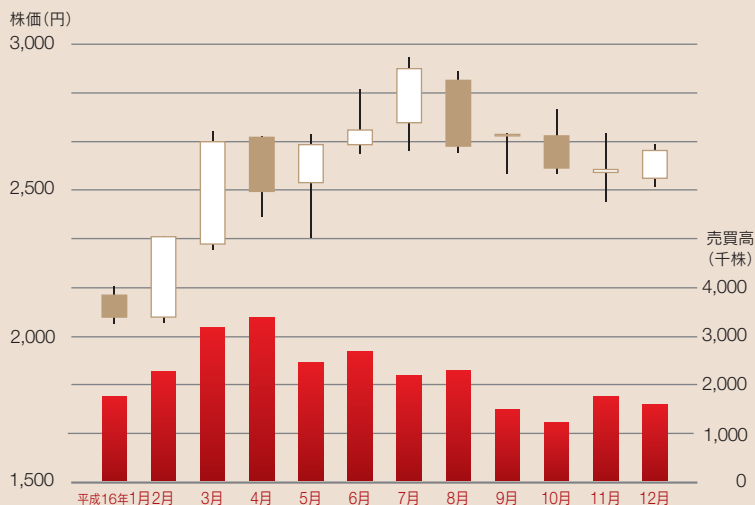
所有者別株式数の状況:

	株主数(人)	所有株式数(千株)
金融機関	66	14,238
証券会社	30	1,742
その他の法人	319	31,578
外国法人等	198	21,429
個人その他	12,463	8,684
自己株式	1	5,225

〈株式数の構成比〉



株価および株式売買高の推移



株主メモ (平成16年12月31日現在)

決 算 期 毎年12月31日

定 時 株 主 総 会 毎年3月

株 主 確 定 基 準 日

- ・ 定時株主総会、利益配当金 12月31日
- ・ 中 間 配 当 金 6月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

名 義 書 換 代 理 人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(〒540-8639)
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10
(〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417

(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

貸借対照表および損益計算書は、決算公告に代えて、
当社ホームページに掲載しております。
([http:// www.ccwj.co.jp/ir/kessankoukoku.html](http://www.ccwj.co.jp/ir/kessankoukoku.html))

株主優待制度 (平成16年12月31日現在)

**コカ・コーラギフト券1枚で、
500ml PET製品4本と
お引き換えいただけます。**



毎年6月30日現在および12月31日現在の100株以上ご所有の株主さまに対し、ご所有株式数に応じて右記のとおり「コカ・コーラギフト券」をそれぞれ同年9月頃および翌年4月頃に贈呈いたします。
「コカ・コーラギフト券」1枚でコカ・コーラ社製品(500ml PET製品(一部の製品を除きます))4本とお引き換えいただけます。

贈呈基準		優待内容	贈呈時期
基準日	ご所有株式数		
6月30日	100株以上 500株未満	コカ・コーラギフト券 3枚 (1,764円相当)	同年9月頃
	500株以上 1,000株未満	コカ・コーラギフト券 4枚 (2,352円相当)	
	1,000株以上 5,000株未満	コカ・コーラギフト券 6枚 (3,528円相当)	
	5,000株以上	コカ・コーラギフト券12枚 (7,056円相当)	
12月31日	100株以上 500株未満	コカ・コーラギフト券 3枚 (1,764円相当)	翌年4月頃
	500株以上 1,000株未満	コカ・コーラギフト券 4枚 (2,352円相当)	
	1,000株以上 5,000株未満	コカ・コーラギフト券 6枚 (3,528円相当)	
	5,000株以上	コカ・コーラギフト券12枚 (7,056円相当)	



コカ・コーラウエストジャパン株式会社

〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
TEL (092) 641-8581

ホームページアドレス <http://www.ccwj.co.jp/>

